

子どもや高齢者にやさしい市政を

12月1日から17日まで前橋市議会第四回定例会が開催されました。小林久子・近藤好枝・長谷川薫議員が本会議総括質問。中道浪子議員が本会議で議案と請願の賛成討論を行い、笠原寅一議員が意見書起草委員として奮闘しました。

学校給食費の無料化を

格差と貧困の広がりの中で、7人に1人の子どもの貧困状態にあり、給食費の未納原因も「保護者の経済的な理由」が増えています。こうした中、給食費の未納を減らすため、現金集金に切り替える学校が増え、本市は72校中37校が保護者などによる現金集金を実施しています。当局は「未納者数は減少した」といいますが、未納者がわかつて

しまったため、子どもの心を傷つけるなど見過ごせない事態も起きています。全国では給食費無料化に取り組む自治体が増えていますが、県内では南牧村が昨年4月から子どもは村の宝と位置づけ、給食費と保育料を無料にして村民から喜ばれていました。神流町や上野村も実施の予定です。また、第二子、第三子から無料にしている自治体もあります。

小林久子議員は「子どもたちの孤食や朝食抜きなどの食生活の乱れが問題になり、バランスの良い食事指導ができる学校給食の重要性が高まっています。本市の給食費無料化の財源は約14億円ですが、県と協力して負担をすれば費用は半分で実施することができそうです。父母負担の軽減や子育て支援として給食費の無料化を実施すべき」と質問しました。当局は「本市独自では難しい」と消極的な答弁でした。



サッカーを楽しむ子どもたち

特養老人ホームの増設を

近藤好枝議員は、特養ホームに申し込んでもいつ入れかわからないなどの深刻な実態を告発し、施設の増設を迫りました。

本市では、一年間で110人も入所希望者が増え、待機者は1472人(5月1日現在)にのぼっている一方で、市の増床計画は3年間でわず

か180床。圧倒的に施設が不足し、待機者は増えるばかりです。

「国が特養ベッド数の総量規制を撤廃した。次期計画(2012年から2014年)で対応すると後回しせず、市は、全ての待機者の早期入所の願いに応えるべき」「特養建設予算と介護報酬の国負担割合の大幅増額を

旧麻屋百貨店の保存を

「前橋に平和資料館設立をめざす会(岩根承成代表)」から470余名の署名を添えて「国登録の有形文化財(所有者が解体届書提出)で前橋空襲でも焼失を免れた戦争遺跡の旧麻屋百貨店(千代田町)を保存し、平和資料館や民俗資料館などに活用してほしい」という議会請願が提出されました。

ところが市は、議会開会日翌日の12月2日に、建物の解体除却を条件に麻屋

の跡地を購入する売買契約を締結しました。

日本共産党以外の会派は、「すでに契約が締結されたので請願事由が消滅した」と主張し、委員会に付託して審査することに反対。本会議での請願審査でも、日本共産党と一人会派の市民の会以外の会派は不採択を主張し、保存を願う

保育所給食の外部搬入に反対

全国福祉保育労働組合群馬支部のはと・きりのこ・あゆみ保育園分會から「保育所の給食を外部で調理して搬入しないでこれまでどおり保育園内の調理を維持して欲しい」「調理室の整備補助の拡充やアレルギー除去食を作る専任調理師の配置とその人件費を助成して欲しい」という旨の請願が

市民の要望に背を向けました。

党市議団は「建物所有者は市に保存して欲しいと願っていた。契約締結は苦渋の選択。建物が存在している限り、門前払いせず請願趣旨に添って、ていねいに審査すべき。契約は当事者双方が合意すれば変更も可能」と主張し、旧麻屋保存の請願採択に全力をあげま

提出されました。教育福祉常任委員会でも近藤好枝議員・本会議で中道浪子議員が「保育所の給食は食育の基本。施設内調理を維持することは当然」と賛成討論を行ないました。他の会派は「外部の調理も問題なし」「除去食を作るための新たな助成は不要」と反対討論を行ない、不採択しました。



解体が行なわれている旧麻屋百貨店

開設年度	施設名	増床	10床
2010年度	あゆみの里・柏倉	(増床)	10床
2011年度	あゆみの里・柏倉	(増床)	10床
	サンライフ問屋町	(新設)	70床
	サンホーム富士見	(増床)	20床
2012年度	(社福)高崎福祉倶楽部・南町	(新設)	70床
	合計		180床
特養入所待機者(2010年5月1日現在)			1472人

前橋市の特養ホームの新増設計画

市民要求の実現めざし奮闘します



近藤好枝議員 小林久子議員 長谷川薫議員 笠原寅一議員 中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

市内の70歳以上の高齢者は57,158人、6割以上が本人市民税非課税の低所得者で、病院への受診を我慢している高齢者が増えています。

近藤好枝議員は、「70歳以上の医療費無料化の創設」を求めました。市は全国に先駆けて子どもの医療費無料化を中学まで拡大してきました。この時も財政負担が重い子育て支援策として決断し、県を動かし全県の施策になったと強調。「たとえば、入院費自己負担分から段階的に無料で実施も検討を」と求めました。当局は「財政が厳しいので難しい」という答弁を繰り返しました。

70歳以上の医療費無料化を

無料法律・生活相談

毎週金曜日10~12時
市議団控室 予約を
中道浪子 (261)4355
笠原寅一 (263)0688
長谷川 薫 (234)5326
小林久子 (283)6756
近藤好枝 (283)8123



No. 228 2011.1.16 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
〒371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室
☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
☎027(224)1111 内線2341 URL http://www.jcp-maebashi.jp/

小中全教室へのエアコン設置実現

市内電気工事業者に

分割発注を

中道浪子議員は、市議団を代表して、本議会に上程された一般会計補正予算の内、小・中学校などへのエアコン設置について賛成討論を行ないました。

本市は、地球温暖化による猛暑対策として、党市議団が要求してきたエアコン設置を

住宅リフォーム助成制度を

長谷川薫議員は「不況で仕事が激減している建設関連業者の仕事おこしに大きな効果を生み出す住宅リフォーム助成制度を創設すべき」と提言。すでに制度化している秋田県や山形県(新年度実施)、そして全国の175自治体、県内の明和町・中之条町・東吾妻町の先進事例を示して、本市での制度化を強く求めました。同議員は「今年度から制度を開始した岩手県宮古市は、市民が行なう総工費20万円

今年の夏までに、小・中学校、および幼稚園の1162全普通教室に設置を決定。今議会で13億2600万円の補正予算を組んだことを評価。「今後も猛暑は避けられない気象状況で、時期を得た施策の実施。エアコン設置工事は、大手企業に一括発注する

以上のリフォーム工事に一律10万円を助成。当初予算は5千万円でしたが申し込みが殺到したために、3億円を追加補正して対応している。置替え・屋根塗装・トイレ改修などの発注が相次ぎ地元業者はうれしい悲鳴を上げている。業者への発注額は市の補助額の約10倍を越している。経済波及効果抜群の補助事業となっている」と紹介。市当局は「動向を見守る」との答弁でした。

高齢者の生活支援策の充実を

高齢者ごみ戸別収集がスタート

「毎日出るごみを集積場所まで持つていけない、なんとかして欲しい」という高齢者の切実な願いが実現します。党市議団は、東京都日野市などの例を取り上げ繰り返し、戸別収集を市長に要望してきました。

市はこれに添えて、「四月から高齢者や障害者に対するごみの戸別収集を実施する」と表明しました。身体の不自由な高齢者が週一回生ごみ・ビン・缶などを分別して自宅の前に置けば、市が戸別に回収します。

買物難民への支援策を

いま車の運転ができず足腰が弱って日常の買物に不自由している高齢者が増えていきます。イトーヨーカドーやサティなど大型店の撤退で郊外だけではなく中心部でも深刻な問題となっています。

長谷川薫議員は「国も買物弱者支援の補助制度を創設している。市民や事業者などが参加する検討委員会を立ち上げ、実態調査と宅配・移動販売・送迎・店舗誘致などの支

援策を早急に具体化すべき」と求めました。当局は「支援策を検討したい」と答弁しました。



のではなく、分離分割発注により、できるだけ多くの市内中小業者に直接仕事を渡し、地元経済を温め、市内中小電気工事業者への経営支援に結びつけるべき」と提起し、補正予算に賛成しました。

コメの品質低下で苦しむ農家への支援が実現

小林久子議員は、「異常な夏の猛暑で、県の奨励品種であるゴロピカリがすべて規格外米になり、本市試算では被害が約4億円にも及び、コメ農家の救済と米の販路拡大が急務になっている」と質問。

「県と市は『農漁業災害特別措置条例』で種代や肥料代



市内で行われたTPP反対のトラックデモ(12月21日)

などの支援を行なうが『このままではコメを作り続けられない』と農家は悲鳴を上げており、これでは不十分。また今回、等級をつけられない規格外米が大量に出ているから、品質低下を対象とする共済加入になっていないため、農業共済で救済されないことが問題」と指摘。

さらに、同議員は「品質低下も共済適用にして、農家を救済せよ」と党市議団は農水省に要請した。これらを受けて、国は特例で共済の運用を決定した」と市当局に伝え、「来年の作付け指導や規格外米の販路拡大など、農家への更なる支援強化すべき」と求めました。当局は「指摘どおり努力する」と答弁しました。



農業・地域経済に深刻な打撃をあたえる

TPP加盟交渉

民主党内閣は、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉への参加を検討しています。JA前橋からも市議会に「TPP交渉参加反対に関する請願書」が12月10日に提出されました。党市議団は、農家の願いに添えて「日本農業と地域経済に深刻な打撃となるTPPへの参加を行わないよう求める意見書」を議会に提出して他会派に働きかけました。

この真政会の意見書に、日本共産党以外の全ての会派が賛成し採択しました。この態度をみてもわかるように、農家・国民の利益を守る立場にどの党・どの会派が立っているかは明らかです。

参加前提の意見書採択は問題

農家・JA等の反対の声を

無視した他会派

(布施川富雄幹事長)が提出した「TPPへの対応に関する意見書」は「国際貿易交渉に当たっては各分野において適切な国内対策を先行的に実施する」と記述し、事実上参加を容認する内容でした。